

# Economic Indicators

発表日:2019年2月8日(金)

## 家計調査(2018年12月)

～消費に追い風が吹くが、戻らぬマインドが気掛かり～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

エコノミスト 伊藤 佑隼 (TEL:03-5221-4524)

(単位:%)

		実質消費支出(二人以上世帯)				実質可処分所得		消費性向
		合計		除く住居等(※)		(勤労者世帯)		(勤労者世帯)
		前年比 (変動調整値)	前年比	前月比	前月比	前年比	前月比	季調値
2017	1月	-	▲1.2	▲1.5	0.5	0.7	▲0.4	70.4
	2月	-	▲3.8	1.8	0.7	1.7	▲0.2	74.9
	3月	-	▲1.3	▲0.5	▲1.0	▲2.0	▲0.4	72.5
	4月	-	▲1.4	0.4	1.5	▲1.5	▲0.2	73.2
	5月	-	▲0.1	0.4	▲0.3	▲2.2	▲0.9	74.8
	6月	-	2.3	0.9	0.7	0.2	2.6	73.9
	7月	-	▲0.2	▲1.2	▲0.2	2.1	1.3	71.0
	8月	-	0.6	0.2	▲0.7	1.6	▲1.1	70.4
	9月	-	▲0.3	▲0.1	0.3	2.3	1.3	70.3
	10月	-	0.0	▲0.6	▲1.0	2.4	▲0.7	71.6
	11月	-	1.7	1.0	2.3	2.0	0.0	71.7
	12月	-	▲0.1	▲0.9	0.2	0.4	▲0.6	71.6
2018	1月	1.7	2.0	1.1	0.3	▲1.7	▲2.6	73.3
	2月	▲0.4	0.1	▲0.8	▲1.2	2.6	4.0	69.3
	3月	▲0.2	▲0.2	▲0.1	▲0.3	1.5	▲1.4	70.6
	4月	▲1.3	▲1.3	▲1.9	▲1.5	4.6	2.5	69.9
	5月	▲3.8	▲1.4	1.5	0.4	4.5	▲0.7	70.6
	6月	▲1.2	▲1.2	1.1	0.1	9.4	7.2	66.1
	7月	0.2	0.4	▲0.4	0.1	▲0.2	▲7.6	70.9
	8月	2.8	2.8	2.9	2.0	3.8	2.9	70.4
	9月	▲1.5	▲0.5	▲3.5	▲1.2	0.5	▲1.8	70.4
	10月	▲0.2	1.0	1.5	1.7	1.4	0.3	70.4
	11月	▲0.5	0.3	0.2	▲0.5	1.8	0.4	70.1
	12月	0.1	1.9	▲0.1	0.0	8.2	5.7	65.5

※「住居」、「自動車等購入金」、「贈与金」、「仕送金」を除いている

### ○12月の実質消費支出は前月比▲0.1%

総務省から発表された12月の家計調査によれば、実質消費支出(変動調整値<sup>1</sup>)は前年比+0.1%(コンセンサス:同+0.9%、レンジ:同▲0.3%~+3.1%)とコンセンサスを下回る結果となった。季節調整値では前月比▲0.1%と減少、振れの激しい項目を除いた「除く住居等」では、同0.0%と横ばいだった。同時に公表された消費動向指数(CTI)をみると、実質総消費(CTIマクロ)は同▲0.1%、実質世帯消費(CTIミクロ)は同▲2.3%とどちらも減少となっている。一方、既に公表されている小売業販売額や供給側統計を基礎として作成されている消費活動指数は、家計調査や消費動向指数とは対照的に消費が良好だったことを示している。これらの消費関連の統計を総合して考えると、12月の消費は良好とまではいかないが、自然災害による悪影響や物価上昇といった下押し要因

<sup>1</sup> 調査方法の変更の影響による変動を調整した値

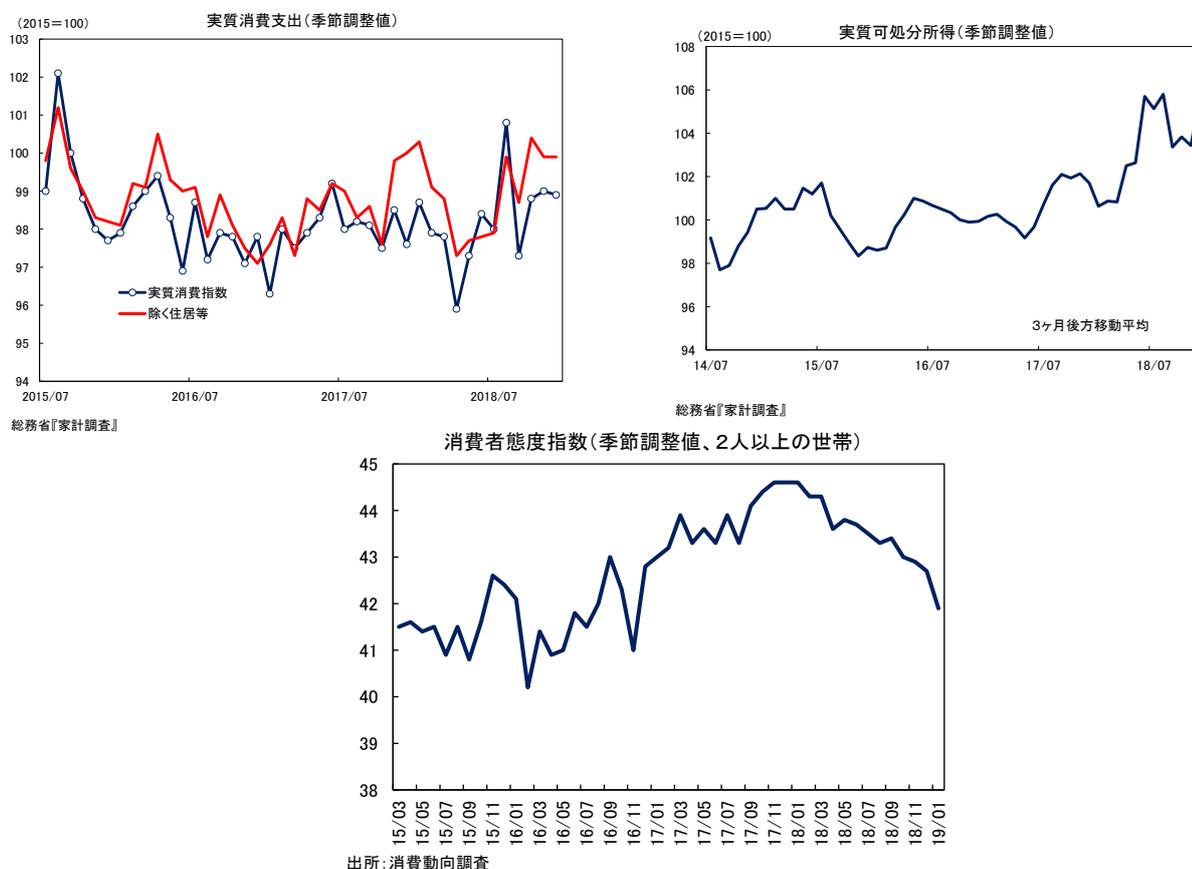
が剥落する中で、7－9月期から持ち直しの動きが続いていると判断されよう。

項目別に12月の実質消費支出（季節調整値）をみると、18年以降増加基調で推移し、消費全体を押し上げている教育（11月：前月比▲8.7%、12月：同+8.0%）や教養娯楽（11月：前月比+3.9%、12月：同+3.9%）など計5項目が前月から増加した。12月の前半は気温が高い日が続き、外出しやすかったことが教養娯楽の支出増加に繋がったとみられる。一方、前月の高い伸びの反動が出たとみられる住居（11月：前月比+11.8%、12月：同▲8.6%）や食料（11月：前月比▲1.6%、12月：同▲0.6%）、家具・家事用品（11月：前月比+2.9%、12月：同▲0.5%）などが減少したことで、消費支出は前月比マイナスとなった。

## ○消費を取り巻く環境は良いのだが、マインドが戻らない

以上のように、12月の実質消費支出は前月から減少となったが、他の消費関連統計の結果も考慮すると持ち直しの動きが続いているとみられる。

消費を取り巻く環境をみると、①名目賃金の緩やかな増加基調が続いていることや冬のボーナス増加、②原油価格の下落を背景とした物価上昇率の鈍化による家計の実質購買力の改善などが消費の追い風になるだろう。しかし、前月のレポートでも指摘したとおり、マインドが悪化傾向にあるのが気掛かりだ。消費者態度指数は18年以降悪化傾向で推移しており、改善の兆しが見えず、直近1月分の消費者態度指数は4ヶ月連続で前月比マイナスとなっている。海外経済の視界不良やそれを受けた金融市場の軟化がマインド改善の重石になっているとみられ、消費が力強さを取り戻すかどうか見極めるうえでも、この先の消費者マインドの動向を注視していきたい。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。